

教育動向

▽県内の動き

2・5 県教委はこのほど、平成二年度中に県内の学校（小・中・高校）で起きた体罰に関する資料を公開した。県民の公開請求に応じたもので、体罰によって処分をうけた教師は七人と過去五年間で最高だったことがわかった。公開された資料によると、昨年度中に体罰があったとして教師が戒告などの処分を受けた事例は五件、処分された教師は小学校一人、中学校四人、高校二人でけがなど被害のあった児童・生徒は三十九人だった。体罰の内容は顔や頭を殴ったケースが多く、鼓膜を破るなど耳や頭部のけがが目立つ。体罰の理由は「指導に従わない」「生活態度が悪い」など。処分を受けた教師は「豊富な経験を生かしている」「指導に定評」などとほぼ全員が生徒指導に熱心

だったという。（新潟日報）

2・13 求年度から県立高校で二次募集を行うことが決まった。二次募集は定員割れた学校の生徒を補充するのが目的だが、増加する中学浪人の解消にもつながると期待される。県教委は六月頃までに、二次募集の出願資格や選考方法などを具体化する予定だ。（読売新聞）

2・26 柏崎市に設置される新潟工科大学（仮称）について、設立同盟会（会長石田政雄北越工業社長）と県、柏崎市の三者協議会が二十五日、県庁で開かれ、平成六年四月開学断念の方針が決まった。教官確保、カリキュラム不備、資金調達の違いが原因。文部省の大学新設抑制方針、学生数の減少など、大学設立を巡る状況は厳しさを増しているため、この日確認された七年開学にも曲折が予想される。（読売新聞）

3・13 県私立学校教職員組合連合などでつくる「県私学の公費助成をすすめる会」（坂東克彦会長）は、助成推進へ向けての条例制定を求める直接請求運動に取り組み方針を決め、十四日の臨時総会

で正式決定する。同会は昭和六十年にも直接請求を行っており、この時は否決されている。条例案には生徒一人当たりの補助を、公立校教育費二分の一とする点などが盛りられ、私学助成の抜本的改善を図るものとなっている。県の私学助成は生徒一人当たりにかかる経費をもとに算出されており、かつては全国でも下位だったが、現在は経費の四七％、金額で二十二万円余と全国六位となっている。（新潟日報）

3・19 新発田市は新年度から南保育園（同市御幸町）ゼロ歳時保育を始める。定員五人を見込んでいるが、何か月かは申し込みを見て決めていきたいとしている。また、新津、見附、新井の三市も同年度中の実施を予定するなど、ゼロ歳児保育に取り組む自治体は、ここ一、二年増えており、社会進出する女性に朗報となっている。一昨年当初、二十市のうち約半数あった未実施自治体は、燕、糸魚川、両津、白根市の四市に減る。この四市のうち両津市が、できれば五年度から実施したいとしているが、残る三市はい

まのところ予定はないという。同じゼロ歳児保育でも、自治体によって入園規制の違いがあり、一カ月半くらいから、八週間、四カ月、九カ月とまちまちだ。(毎日新聞)

4・9 小千谷・魚沼地区の六十一小学校で今春から使われる学校図書(東京都品川区)の教科書「小学校社会5」(五年生用)に、コメ輸入自由化容認とも受け取れる記述があるとして、JA新潟中央会(栗原祐一会長)はあす十日幹部役員が県教委などへの抗議について協議する。農民運動県連合会(町田拡会長)らの指摘、要請を受けたもの。同中央会が問題視したのは、新潟市の二十一ヘクターの大規模農家を紹介して、農家の話として規模拡大とおいしい米を作ることで「外国の米が輸入されても、競争できると思います」と記述している部分。(読売新聞)

4・10 中蒲嶋田町の県立保育専門学院で九日、最後の入学式が行われた。来年度から県立新潟女子短大に「統合」されることから決まっております、今年の入学生四

十四人が卒業する平成六年三月に閉学する。同学院は県立の保母養成所として昭和三十一年開学。卒業生は今年春まで二千六百人を超え、県内外の保育所や福祉施設で活躍している。短大へ統合する理由として県は「保育のニーズが多様化し今まで以上に幅広い素質が保母に要請されている。また県民の高学歴志向が高まっている」と話している。(新潟日報)

学科を大学開学時に廃止する一の二点を説明し、了承を求めた。加茂市議会は幼児教育料の拡充強化などを要望して了承したものの、三条市議会は「債務負担行為議決後に構想の大幅な変更があったは市民に説明できない。再度きちんとした基本計画を示せ」と反発、二十五日に改めて全員協議会を開いて審議することを決めた。同学園の説明によると、文部省との事前協議の結果、校名については新潟市に建設予定の国際情報大と似て紛らわしいとして変更する方針を固めた。また商業科廃止は「大学新設の原則を抑制する文部省から、商業科を存続したままでは四月末に提出する第一次認可申請の受理は困難、とのアドバイスがあり、廃止せざるを得ない」と説明した。三条市議会は三月定例会で既に設立負担金七億五千万円の債務負担行為を議決し、この時、示された基本構想では同大短大商業科(定員百人)、幼児教育科(定員五十人)が盛り込まれていた。(新潟日報)

農協中央会(栗原祐一会長)は、十日県教委に要請書を提出した。同会は十三日も、教科書検定の徹底を求める要請書を文部省に提出する予定。(毎日新聞)

4・14 県央の四年生大学・新潟経営情報大の設立をめざす加茂暁星学園(相田一男理事長)は、十三日開かれた加茂市議会特別委員会、三条市議会特別委員会で、既に明らかにした同大基本構想のうち①校名を新潟経営大と改める②同大短大部に吸収される現在の新潟中央短大商

4・14 小学校の社会科にコメ輸入自由

化容認の記述があるとJ A新潟中央会(栗原祐一会長)など農業団体が指摘している問題で、丸山文男同中央会副会長らは十三日、文部省を訪れ、慎重な教科書検定を求める要請書を提出した。文部省の初等中等教育局教科書の矢野重典課長は「現場で適切な指導が行われるよう県教委とも連絡を取る」と回答した。

(読売新聞)

4・15 県内の一部小学校で使用する社会科教科書に「コメ自由化容認の記述がある」とされている問題で、県農協労連(岩橋利幸委員長)など三団体は十四日、県教委に対し「当該教科書の採択撤回」などを申し入れた。申し入れをしたのは、同労連と農民運動県連(町田拡会長)県公立高教組(久保田幸雄委員長)の三団体。(新潟日報)

4・15 県内初の新潟職業訓練短期大学校(宮坂啓象校長)が新発田市に開校、十四日、第一期生百十九人の入学式が行われた。(新潟日報)

4・20 学習指導要領の改訂で登場した新しい教科書の問題点を考えようと第二

回教科書問題シンポジウム「おちこぼれも個性?」(主催・教育常設フォーラム)

「市民が新指導要領・教科書に発言する会」が十九日、新潟市の中央公民館で開かれた。シンポジウムでは、まず基礎教科「数学」「国語」の新教科書の問題点を西蒲分水町分水北小の山崎徹教諭らが報告した。この中で山崎教諭は、小学一、二年の低学年で習う漢字が十九字増えた点を指摘した。「小学一年生が学ぶ文字の数は、一九七一年までは一週間当たり三・七字だったものが、今度の改訂で六・八字とほぼ倍に増えているのに、漢字を教える授業時間は減っている」と現場の悩みを報告した。こうした低学年からの詰め込み強化に対し、参加した退職教員らから「九九の学習でもそうだが、今の学校は教える中身が多く、習熟は家でやってほしいという体制になっている」と学校の家庭依存に対する批判が相次いだ。また、別の参加者からは、「特に算数などは子供の発達レベルに合わせて教育内容が決まるのではなく、中・高校の詰め込み主義に合わせる形で教育内容がド

ンドン下へ降ろされている」などという声も出されていた。(新潟日報)

4・20 学力向上や登校拒否問題などの課題解決のため学校独自の実践活動を支援する「いきいきスクール運動」が小・中・高校・特殊学校、合わせて百校でスタートする。県第六次総合教育計画の目玉事業として四か年で全県全校に広げる。急増する登校拒否問題では、教育相談センターの相談員増員やスーパーバイズ(市町村相談員の研修制度)導入、適応指導教室の増設など対策を強化する。特殊教育では精神薄弱児高等養護学校の設け費を新たに計上。県内初の高等部単独養護学校(一学年四年级)として平成六年度、新潟市に開校を目指す。県立図書館は新たに生涯学習推進センターと図書館を併設して、いよいよ八月にオープン。続く近代美術館、柏崎アクアパーク、県立新潟女子短大拡充などの大プロジェクトも平成五年完成に向けて建設工事がピークに達する。ほかに陸上競技場を中心とする上越多目的スポーツ施設は基本計画を策定、歴史民族資料館を含む中越社会

文化施設は調査費を計上し、新たな施設建設も具体化する。女性の就労支援策を教育・文化振興の一環と位置付け、ゼロ歳児だけでなく国の補助対象外の一歳児保育も子ども六人あたり一人の保母増員分を上乗せ助成する。財団法人埋蔵文化財調査事業団を新たに設立し、文化財の分布・発掘調査の円滑化を図る。(新潟日報)

4・21 県生涯学習推進部会(本部長・金子知事)が二十日、県庁で開かれ、本県独自の生涯学習のあり方を示す基本構想を策定する。「県生涯学習審議会」設置と、八月上旬に新潟市女池にオープンする県立図書館内に「県立生涯学習センター」(千三百四十平方メートル)を併設することを決めた。高校開放・大学公開講座や各種スポーツ、文化活動などを幅広く基本構想策定を行うのは、長野県に次いで全国二番目。推進センターは、同様施設が全国十七都府県で設置されているが、本県センターには、視聴覚ライブラリー施設や学習相談室、資料閲覧室、大ホールなどが設置され、各市町村が進める学習

プログラムの指導、支援などを行うのが特色。(読売新聞)

5・1 県立高校入学の際、学校に提出する家庭環境調査表に、保護者などの最終学歴を記入させるのは「プライバシーにかかわる問題」として昨年四月、県教委に記入欄廃止を申入れた市民団体「子どもの人権・新潟ネットワーク」(高山弘代表)がこのほど、県の公文書公開実施要綱に基づき全高校百二校の調査表を入手した。同ネットワークのまとめによると昨年度、保護者の学歴欄を設けていたのは百二校中十七校で、うち六校が今年度廃止した。残る十一校は、「記入不要」としていたのが五校、「来年度の見直し」が六校、「任意記入」が四校だった(重複あり)。また学歴欄のほかに「住宅が自宅、借り家、間借り」か、家庭の経済状況として水田や田畑、山林の面積を問うもの、購読新聞・雑誌、生活信条などの質問項目があることも新たに分かった。(毎日新聞)

5・19 新発田市教委は近く、登校拒否や不登校児童・生徒を対象にした学びの

場「新発田ふれあいルーム」を開設する。県の指定を受け、運営していくもので、公の施設としては阿賀北地方では初めて。状況によっては、北蒲、豊浦、加治川など、周辺町村の子供たちも受け入れる方針。(毎日新聞)

5・20 文部省は十九日、学校五日制の実験校(調査研究協力校)として県内の十六校を指定した(昨年はなし)。実験校は、新潟市Ⅱ小針小、青山小、東青山小、小針中Ⅱ南蒲・田上町Ⅱ町立竹の友幼稚園、田上小、羽生田小、田上中Ⅱ中頸・妙高村Ⅱ桶海小、原通小、関山小、大鹿小、妙高中Ⅱ高校Ⅱ新潟西高、巻農業高Ⅱ特殊教育学校Ⅱ長岡ろう学校。月二回の実施時期について、「小中校は九月の月一回休業で様子を見てから導入する方向で検討中」(義務教育課)高校は「九月から始める見通し」(高校教育課)としているが、各市町村と協議して実施スケジュールを決める方針。(毎日新聞)

▽県外の動き

91・12・20 日教組は十三日の中央委で社会党のシャドーキャビネットが先に打ち出した「日の丸」に対する新見解に

「深い疑義がある」（大場委員長）とし、党内に検討機関の設置を要請することを確認した。大場委員長は「日の丸・君が代を国民の思想統制の手段として強制する政府の姿勢は（戦争責任の国会）決議によっても変わらない」と述べた。一方卒業式・入学式に向けて社会党内の議論の動向を踏まえ「新たな段階における対応策」を日教組として検討していくことになる。（社会新報）

92・2・7 平成三年度に採用された公立小中、高校の教員試験の競争率は三・九倍で過去最低となる一方、採用者に占める女性の割合は小学校で六〇%、高校で三〇%を超え、女性の進出が一層進んでいることが、文部省で六日までにまとめられた調査でわかった。同省は「採用選考試験が実施された一昨年夏はパブル

経済がはじける直前で、企業の採用活動もピークに達していたため学生が企業に大量に流れた。特に理工系の学生の確保が難しくなっている」と話している。

（日本経済新聞）

2・13 地方公務員災害補償金長野県支部は十二日までに、病气などを苦にし、昭和六十二年十一月、川に飛び込み自殺した同県飯田市立飯田東中学校伊藤裕志さん（当時三十四歳）について「激務が自殺の原因」とし、伊藤さんの死を公務災害と認定した。自殺の公災認定は全国で四人目だが、過労を引き起こした職場の勤務体制を問題としたのは初めて。妻茂子さんが同支部に公災の認定を申請していた。同基金は認定の理由として①公務が精神疾患の原因になった②精神疾患の病状の現れとして死亡した、と医学的に認められる——などを挙げている。

（読売新聞）

2・15 平成二年度の全国の公、私立高校を中退した生徒は、過去最高の十三万二千五百人余に上ることが十四日、文部省の調査で分かった。中退率は前年度と

ほぼ同じ二・二%で、統計上の伸びは鈍化しているが、全生徒数が二万人も減少している中での増加で、特に、公立高校の中退者数の伸びが目立つ。学校の報告では理由の約四割が「進路変更」。中学からの進路指導のあり方が問われる結果にもなっている。（日本経済新聞）

2・17 小学校で使う理科、算数の教材のラインナップが、平成四年度から十二年計画で大きく様変わりすることになった。新しい学習指導要領が新学期から教材基準を見直すもので、十二年ぶりのモデルチェンジとなる。今回、新たに登場する教材類は延べで理科が百五十二冊目、太陽電池で動く電気自動車の模型、雲発生実験器、呼吸モデル実験器などが新たに加わる。光に関する学習内容が中学生に移ったため、凸レンズや凹レンズなどは削除される。そろばんは一人一つずつ（三、四年生）学校備品に加わる。（読売新聞）

3・4 東京で開かれている日教組（大場昭寿委員長）臨時大会は三日午後、従来組合規模で大会決定事項としてきた

「争議行為(スト)」の項目を削除する改正案を圧倒的多数で採択した。今後、各県教組のストはそれぞれで判断することになるが、新規約には、従来のスト決定手続きに代わる規定はなく、事実上のスト放棄となる。74春闘で一日ストを全国で実施するなどした日教組のイメージはこれで一掃され、一昨年に確立した「参加・提言・改革」という現実路線が一段と定着することになる。規約改正は、これまで任意団体だった日教組を「職員団体等に対する法人格の付与に関する法律」に基づいて人事院が認める法人格を取得し社団法人にするため、国家公務員法などで禁止されている争議行為についての項目を大会決定事項から外すのが目的。(新潟日報)

3・14 成績は上位なのに障害だけを理由に、入試で不合格にしたのは違法——と、兵庫島尾崎市の進行性筋ジストロフィー患者、玉置真人君(16)が、同市立尾崎高校の木津裕明校長と尾崎市を相手に、不合格処分を取り消しと慰謝料支払を求めた訴訟の判決が十三日、神戸地裁で言

い渡された。辻忠雄裁判長は玉置君側の訴えを全面的に認め「不合格処分は校長の裁量権逸脱」として、木津校長に不合格処分の取り消しを、尾崎市に慰謝料百万円の支払いをそれぞれ命じた。昨年六月の提訴から約九カ月のスピード判決。(日本経済新聞)

3・22 文部省は、新採用教師に対し、一年間にわたり計画的な研修を行う初任者研修制度を、四月の新学期から幼稚園と養護学校などの特殊教育学校でも実施する。既に小、中、高校では順次、実施されており、これで昭和六十一年の臨教審第二次答申で打ち出された同制度は新年度から完全実施されることになる。(読売新聞)

4・24 国立大学で、教養部を廃止する動きが加速化してきた。東北大学は二十二日、教養部の廃止と大学院の充実という二本柱からなる大学改革に乗り出す方針を明らかにした。二一三年計画で本格的な組織改革に取り組む考え。教養部廃止の動きは京都、神戸大に続くもので、東北大は教養部を各学部へ吸収すること

で教育内容と研究の充実を目指すことにしている。(日本経済新聞)

5・4 高校生の過半数は、日米安保条約が憲法と矛盾すると考えている——このような調査結果が二日、日本高等学校教職員組合(月山政造委員長)がまとめた。五年に一度行っている「高校生の憲法意識」調査で、昨年十二月に全国二十五道府県の高校生約二十万人を対象に実施した。自衛隊が「憲法違反」とする生徒は三五%で前回比三_{ポイント}減少。逆に容認派は一二%から一五%に伸びた。しかし、日米安保条約については「憲法と矛盾する」とする否定派が五一%と、前回の三三%から急増し、日米関係の変化を反映した意識の変化がうかがえる。国際貢献のための自衛隊海外派遣は「反対」が過半数に上った。(毎日新聞)